

◆日本の財政赤字と代替戦略

累積する財政赤字

わが国の財政の現状について、すでに5年近く前に、財政制度審議会が「例えて言うならば、近い将来において破裂することが予想される大きな時限爆弾を抱えた状態であり、かつ、その時限爆弾を毎年大きくしていると言わなければならない」(「財政の基本問題に関する報告」1995年12月12日)と指摘していたことはよく知られている。同審議会がこうした認識を示した当時の財政状況をふり返ってみると、1995年度

末現在、国債・借入金の残高が約297兆円、地方の長期債務残高が約125兆円、重複分を除いた国・地方の債務残高合計は約410兆円、対GDP比83.7%であった。ところが、わずか4年後の1999年度末(第2次補正後)には、その数値は各々451兆円、179兆円、608兆円、122.7%に跳ね上がった。大蔵省の推計によれば、2000年度末には、国・地方合計は645兆円、GDP比129.3%へとさらに悪化することが見込まれている。まさしく、急坂を転がり落ちる勢いでの財政赤字の累積が続いているのである。財政審の喩えを借りるならば、

時限爆弾のスイッチはすでにセットされたというべきかもしれない。

他の先進国の財政と比較してみると、図表のとおりである。EUはマーストリヒト条約により通貨統合参加のための最低条件として、1997年までに一般政府の累積債務残高対GDP比を60%以下とする、また、一般政府財政赤字(フロー)を対GDP比で3%以下とする等の基準を設けて財政改善に取り組んできた。アメリカも包括財政調整法(OBRA)のもとで歳出抑制に着手する一方、長期にわたる空前の好景気の影響もあり急速に財政状況を改善させてきた。他方、わが国も、欧米主要国の例にならい、1996年12月には「財政健全化目標」を閣議決定し、2005年度ま

図表 一般政府総債務残高、財政収支の対GDP比 (単位: %)

	総債務残高			財政収支		
	1990	1995	2001	1990	1995	2001
日 本	61.4	76.0	122.1	▲ 0.6	▲ 6.4	▲ 9.4
アメリカ	55.3	68.3	55.2	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 0.6
ド イ ツ	43.2	59.1	60.2	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 0.9
フランス	40.2	59.4	63.4	▲ 1.6	▲ 5.6	▲ 1.2
イタリア	105.4	123.1	112.3	▲ 11.2	▲ 7.6	▲ 1.3
イギリス	39.1	58.9	48.6	▲ 1.5	▲ 5.8	0.8
カナダ	71.5	99.2	78.5	▲ 4.5	▲ 4.3	1.5

(注) 1. 2001年は予測、それ以外は実績。

2. 日本、アメリカの財政収支は、社会保障基金を含まない収支である。これを含めると、次のとおりとなる。

	1990	1995	2001
日 本	2.9	▲ 3.6	▲ 7.2
アメリカ	▲ 2.7	▲ 3.1	0.9

(資料) OECD, Economic Outlook, No.66, Dec. 1999.

のでできるだけ早い時期に、国および地方の財政赤字対GDP比を3%以下とし、公的債務残高の対GDP比(1996年当時約90%)が上昇しない財政体質を実現するとの目標を掲げた。翌年暮れには、財政構造改革法を成立させ、目標年次を繰り上げて「財政構造改革」に取り組んだものの、金融システムの動揺と深刻なデフレ・スパイラルの発生により、1998年暮れには凍結されるに至ったことは記憶に新しい。

その内容の評価は別として、欧米主要国の財政が指標のうえからはいずれも顕著な改善を示しているのに対して、ひとりわが国だけが財政赤字を急膨張させているのはいったい何故なのか。はたして、この財政赤字の累増はわが国の国民と経済社会にとってサステナブル(維持可能)といえるのであろうか。

サステナブル戦略と 財政改革

かの「6大改革」を掲げた橋本内閣が行き詰まったのは、1997年に始まる「金融動乱」がわが国の金融システムの中核を蝕い、「日本発の世界金融恐慌」の可能性を強める一方、消費税率の引き上げや社会保障負担の引き上げ等が失業率の上昇などと相まってデフレ・スパイラルを深刻化させたからであった。内閣の交代は「6大改革」の進め方については若干の変化をもたらした。とりわけ、「二兎を追う者は一兎をも得ず」とばかりに、景気回復のためには何でもありの放漫な財政運営に走り始めたのはその典型である。

ここで前々内閣の掲げた戦略を持ち出したのは、ほかでもなくそれが新保守主義のグランド・デザインに

他ならないからである。その意味で、新保守戦略の基本ラインは現在もなお維持されている。とりわけ、経済構造改革(これはいま「経済新生対策」に衣替えしている)、金融システム改革、社会保障構造改革、省庁再編は戦略の要の位置を占めている。しかし、これらの「改革」が進行すれば、はたして国民に生活の改善と展望をもたらし、財政再建を実現できるのかといえ、答えは否であらう。

たとえば、経済構造改革は新規成長分野へヒト・カネ・技術を集中し、そのために必要になる労働法制の抜本的な手直し、独占禁止法の緩和、企業税制の見直し、情報通信、その他の社会資本整備など周辺環境整備を進めるとともに、社会保障や公的サービスの効率化と抑制を通じて企業負担の抑制を図ることをその基本戦略としていた。「経済新生対策」ではやや表現は異なるが、第1に日本経済がダイナミズムを発揮するための施策、特に新しい知恵の時代の経済活動の主体となる創造的な中小企業・ベンチャー企業振興、新たな産業を生み出す大胆な技術開発を通じたフロンティアの拡大、成長分野における規制緩和・制度改革等、第2に21世紀の新たな発展基盤の整備、第3に金融市場活性化と不動産の証券化等、が課題として掲げられている。しかし、グローバル・コンペティションを至上命題にして新規成長分野にあげて資源を投入し、大手資本の国際競争力の強化と産業構造の転換を図る戦略は、ただでさえリストラにより雇用問題が深刻化することが予想されるのに、他方では労働法制の改変により人材移動を活発化し、不安定雇用を促進しようとするわけであるから、社会の不安や軋

みは否応なく高まらざるをえないであろう。したがって、このリストラ戦略から脱落する人々に対しては、社会保障や社会サービスの充実を図ることによって社会的なセーフティ・ネット、共生のネットワークを準備しなければならないはずである。しかし、「経済構造改革」と「社会保障構造改革」との交点に位置づけられているのは、公的サービスの抑制なのである。これで維持される「経済活力」とは、いったい何なのであろうか。

1992年8月の総合経済対策から1999年11月の経済新生対策に至るまで、9次にわたる経済対策のために実に125兆円余りがつぎ込まれ、また、銀行救済に70兆円もの公的資金が動員されてきた。それにもかかわらず、あるいはそれ故にか、国民の将来に対する漠然とした不安は静まるどころか、むしろ増幅されてきた面が強い。誤った政策のもとで経済不況の克服は容易に進まず、公共部門の財政赤字だけが膨れ上がる。

いま問われているのは、戦後半世紀以上の期間にわたって追求されてきた集権型、集中型の行財政構造、経済構造、社会構造、地域構造、国土構造のあり方そのものである。経済循環論において、いま改めてコンドラチェフ長波に注目が集まるのも、半世紀にわたる社会経済構造のあり方に疑問が高まっているが故であらう。

財政赤字問題が暗示しているのは、21世紀の経済社会システムをどのように構想するのかという選択である。そこでは「サステナビリティ」がキーワードになることは疑いない。このことは、1980年代以来、国際社会の共通認識となりつつあるといつてよい。各国は「福祉・環境保

TOPICS



全型」の経済社会、分権自治型・分散型の社会経済システムの方
向へ漸進的に構造改革していくことが要請
されているのである。
(鶴田 廣巳 所員 関西大学)

